

文京区一般廃棄物処理基本計画改定に係る 基礎調査報告書 (概要版)

第1章 調査概要

(1) 調査目的

文京区では、「文京区一般廃棄物処理基本計画（平成28年度～平成32年度 モノ・プラン文京 中間年度見直し版）」に基づいて、リサイクル清掃事業を実施している。この計画は令和2年度に計画期間が満了となることから、引き続き、循環型社会の形成に向けたごみ減量施策を実施するため、令和3年度からの新たな計画が必要であり、そのため、令和2年度に計画の改定を予定している。

本調査は、計画改定のための基礎データを得るため、区内のごみや資源の発生状況や処理・処分状況等、区民や事業者のごみ減量やリサイクルについての意識や取組状況、想定される施策に対する意見を把握することを目的とする。

(2) 各章の概要

・第2章 区民アンケート調査

無作為に抽出した区民2,000名を対象に、郵送により調査を実施した。調査内容は、回答者の属性、ごみや資源の処理方法、ごみ減量やリサイクルに関する行動や意識である。

・第3章 事業所アンケート調査

業種と規模を考慮して抽出した区内にある従業者数20人以下の2,000社を対象に、郵送により調査を実施した。調査内容は、ごみや資源の量と処理方法、ごみ減量やリサイクルに関する行動や意識である。

・第4章 排出原単位調査

852世帯を対象に、ごみ集積所において排出するごみの量を計量し、区民1人1日あたりのごみ量を推計した。

・第5章 組成分析調査

ごみ集積所に排出された可燃ごみ1,090.50kg、不燃ごみ515.60kgを対象に、品目別の組成割合を調査し、ごみに含まれている資源物や分別が不適正なものの割合を調査した。

・第6章 ごみ・資源の量の推計

第2章から第5章までの調査結果と、行政データなどから、令和元年度の文京区のごみ・資源の量を推計した。

【報告書の表記について】

- 図表の数値については、端数処理（四捨五入）を行っているため、各項目の合算値と合計値が一致しないことがある。
- 令和元年度とは、2019年4月から2020年3月までを示す。
- 令和元年度上半期とは、2019年4月から2019年9月までを示す。

第2章 区民アンケート調査

2-1 調査概要

(1) 調査目的

家庭から排出されるごみや資源の処理方法、ごみ減量やリサイクルについての取組み状況を把握することとあわせ、現在区が実施している各種施策への意見、今後の方向性等の意向を把握することが本調査の目的である。

(2) 調査内容

調査内容は、回答者の属性、ごみや資源の処理方法、ごみ・リサイクルに関する取組み状況や意識・意向からなる。

(3) 調査対象

文京区内の2,000世帯を対象とした。抽出方法は、住民基本台帳に基づき、令和元年6月4日現在で満20歳以上の人から無作為抽出した。

(4) 調査方法

調査票の送付及び回収は郵送で行った。

(5) 調査期間

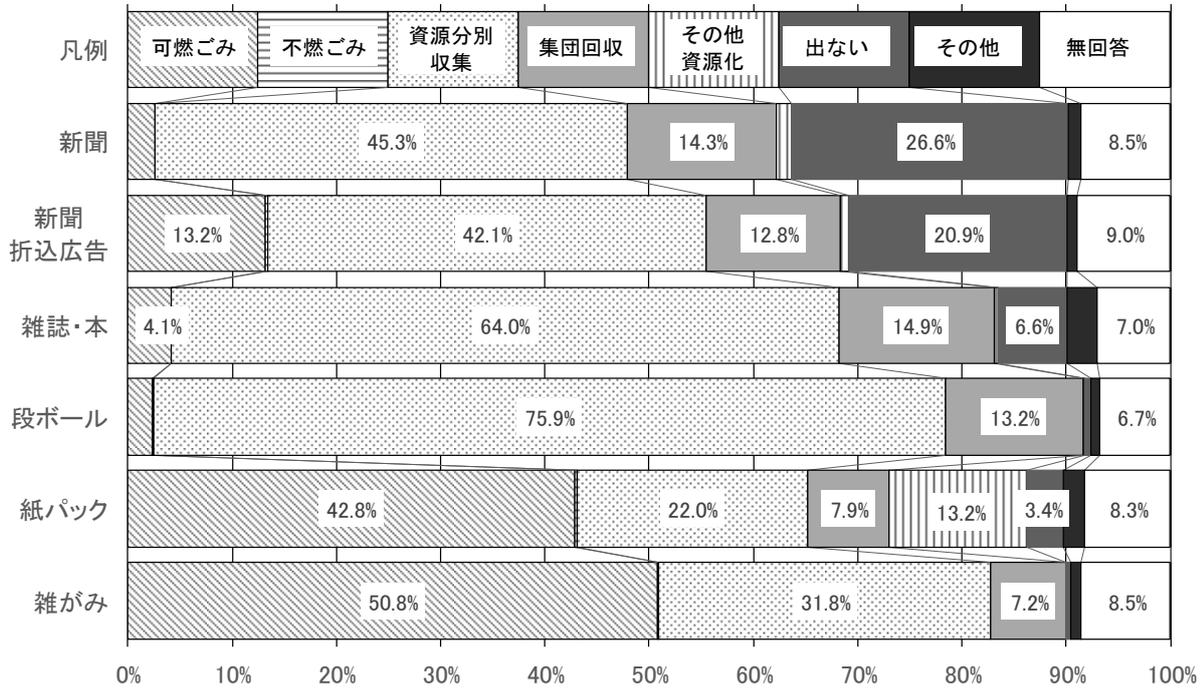
令和元年6月28日に調査票を発送した。回収期限は7月16日としたが、返送いただいた意見をできるかぎり反映させるため、7月31日到着分までを有効回答とし、集計分析を行った。

(6) 調査票の回収状況

- 発送数 2,000票
- 有効発送数 1,959票 (宛先不明等で、41票返却)
- 回収数 726票
- 有効回答数 726票
- 有効回収率 37.1%

2-2 ごみ・資源の処理方法

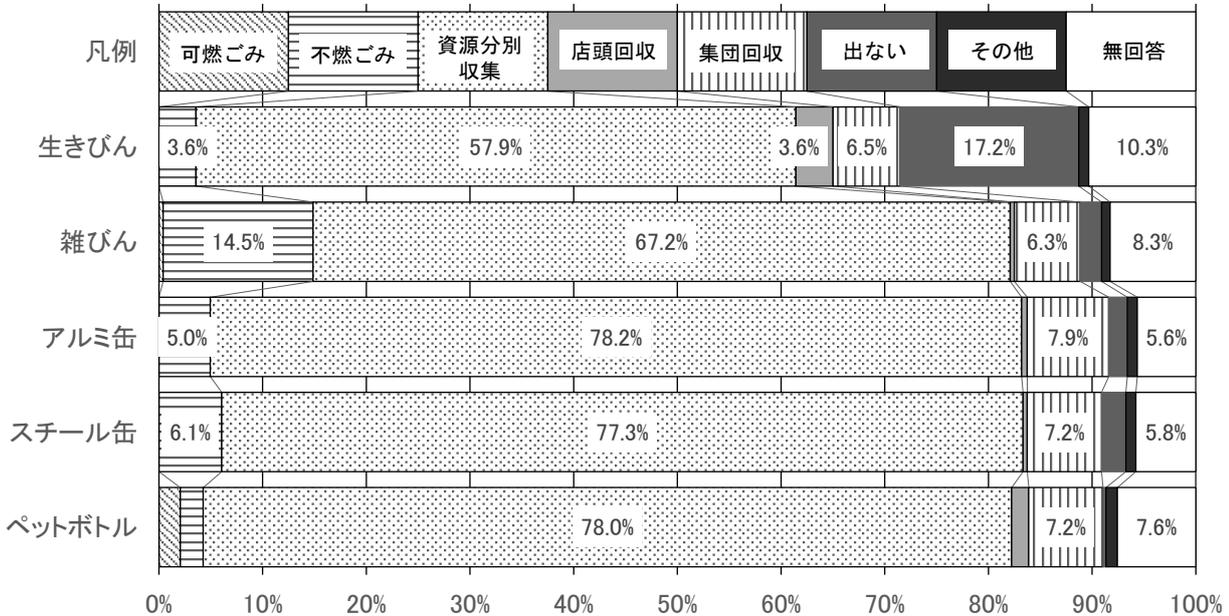
(1) 紙類



※その他資源化は「新聞販売店回収」「拠点回収」「店頭回収」の合計です。

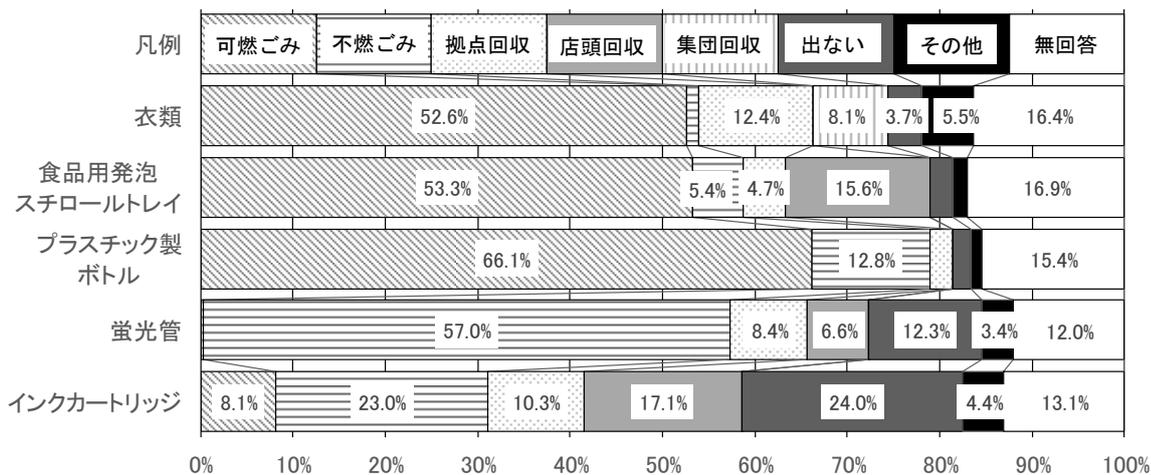
※3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

(2) びん・缶・ペットボトル



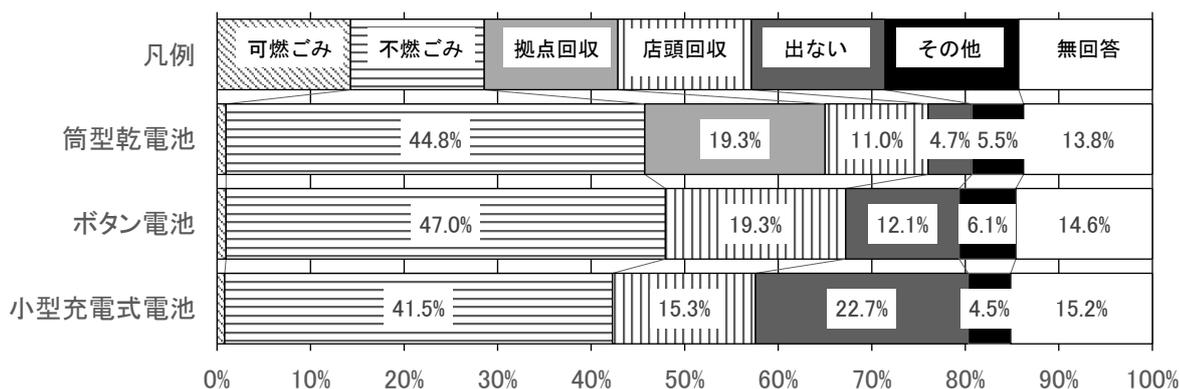
※3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

(3) その他資源物



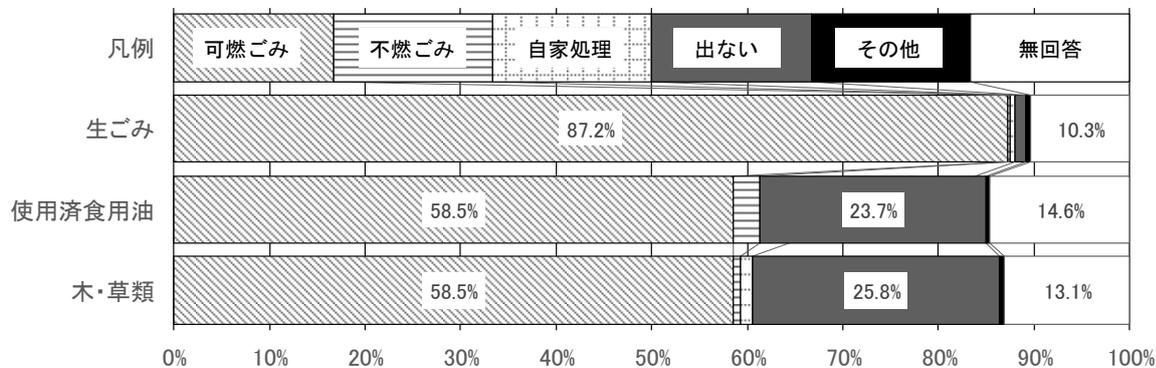
※ 3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

(4) 電池



※ 3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

(5) その他



※ 3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

2-3 ごみ・リサイクルに関する意識・意向調査

(1) 清掃・リサイクルに関する情報

①清掃・リサイクルに関する情報の媒体（複数回答）

「区報ぶんきょう」が最も多く50.8%、次いで「町会・区施設・マンションの掲示板」が41.5%、「区のホームページ」が35.8%、「区のチラシや冊子」が30.0%などの順である。

②清掃・リサイクルに関する情報で知りたいもの（複数回答）

「粗大ごみの出し方・料金」が最も多く62.1%、次いで「収集できないもの」が56.6%、「分別方法や出し方」が55.1%、「資源のリサイクルのしくみ」が23.6%などの順である。

(2) ごみ減量の取組み

①家庭で行っているごみ減量の取組み（複数回答）

「資源の分別回収」が最も多く74.2%、次いで「詰め替え商品の購入」が71.3%、「生ごみの水切り」が66.9%、「マイバッグの利用」が64.5%などの順である。

②ごみ減量の効果的な対策（複数回答）

「マイバッグの推進」が最も多く60.6%、次いで「レジ袋の有料化」が42.6%、「資源回収品目の増加」が36.8%、「生ごみの水切りの推進」が36.1%などの順である。

(3) 区が行っているごみ減量施策の認知（複数回答）

「生ごみの水切りの勧奨」が最も多く23.6%、次いで「資源の品目や回収場所の拡大」が22.0%、「集団回収の勧奨」が21.8%、「コンポスト化容器のあっせん」が13.5%などの順である。

(4) 集団回収について

①集団回収の実施状況

「実施している」が最も多く30.4%、次いで「よくわからない」が28.4%、「集団回収かどうかはよくわからない」が20.9%、「実施していない」が18.3%の順である。

②集団回収への参加状況

「参加している」が76.0%、「参加していない」が19.9%の順である。

③集団回収に参加していない理由

「区の古紙回収の方が便利だから」が最も多く50.0%、次いで「どう協力すればよいかわからない」が20.5%、「回収の曜日があわない」と「時間があわない」が13.6%などの順である。

(5) 拠点回収について

「知らなかった」が最も多く30.9%、次いで「知っていてよく利用」が28.4%、「知っていてときどき利用」が19.1%、「知っているが利用しない」が17.1%の順である。

(6) 食品ロスについて

①食品ロスの頻度

「ほとんど出ない」が最も多く52.3%、次いで「ときどき出る」が42.0%、「ひんぱんに出る」が4.5%の順である。

②食品ロスを減らすために日頃から行っていること（複数回答）

「買いすぎない」が最も多く73.1%、次いで「料理を残さない」が62.3%、「冷蔵庫などをこまめにチェック」が50.7%、「料理を作りすぎない」が30.3%などの順である。

③カフェ等で不用なものについて

「断る」が最も多く67.4%、次いで「聞かれたら答える」が19.6%、「利用しない」が7.4%、「断れずにもらうが残ってしまう」が3.4%の順である。

④区が実施しているフードドライブについて

「知らなかった」が86.8%、「知っていた」が11.3%の順である。

⑤フードドライブを利用する意向

「今後利用したい」が最も多く36.4%、次いで「提供する食品は発生しない」が35.1%、「利用するつもりはない」が17.2%、「利用したことがある」が2.6%の順である。

⑥「ぶんきょう食べきり協力店」について

「知らなかった」が94.2%、「知っていた」が4.7%の順である。

⑦「ぶんきょう食べきり協力店」を利用する意向

「今後利用したい」が最も多く62.4%、次いで「利用するつもりはない」が18.9%、「外食はしない」が12.7%、「利用したことがある」が0.7%の順である。

(7) プラスチックの分別収集について

「経費と得られる効果を考慮して検討すべき」が最も多く49.2%、次いで「実施すべき」が22.5%、「実施すべきでない」が14.2%、「どちらとも言えない」が9.6%などの順である。

(8) 使い捨てのスプーンやフォーク、ストローについて

「不用なものは断っている」が最も多く74.2%、次いで「必要なのでもらっている」が10.7%、「いつも断っている」が9.2%、「不用なものでも、断らずにもらってしまう」が4.8%の順である。

(9) 家庭ごみの有料化について

①家庭ごみ有料化への賛否

「反対」が最も多く34.0%、次いで「どちらかといえば反対」が22.6%、「どちらかといえば賛成」が17.4%、「どちらともいえない」が15.4%などの順である。

②有料化についての考え（複数回答）

「不法投棄の恐れがある」が最も多く61.8%、次いで「お金がかかるという意識が高まる」が45.6%、「有料化の前にやることもある」が40.2%、「ごみの減量が期待できる」が39.7%などの順である。

(10) 望ましい収集回数

①可燃ごみ

「週2回（現在と同じ）」が最も多く87.7%、次いで「週3回以上」が9.2%、「週1回」と「わからない」が1.1%の順である。

②不燃ごみ

「月2回（現在と同じ）」が最も多く79.6%、次いで「月1回」が10.3%、「月3回以上」が6.7%、「わからない」が2.1%の順である。

③粗大ごみ

「週2回（現在と同じ）」が最も多く56.9%、次いで「地域分けせず予約順に収集」が15.3%、「週1回」が12.9%、「わからない」が8.8%などの順である。

(11)集積所で困っていること（複数回答）

「特に問題がない」が最も多く33.1%、次いで「分別のルールを守らない人がいる」が24.1%、「管理人が行うのでわからない」が23.8%、「集積所から資源を持ち去る人がいる」が19.7%などの順である。

第3章 事業所アンケート調査

3-1 調査概要

(1) 調査目的

区内の事業所から排出されるごみや資源の量と処理方法、ごみ減量やリサイクルについての取組み状況を把握することとあわせ、現在区が実施している各種施策への意見、今後の方向性等の意向を把握することが本調査の目的である。

(2) 調査内容

調査内容は、事業所の属性、ごみや資源の量と処理方法、取組み状況と意識・意向からなる。

(3) 調査対象

調査対象は、最新の事業所・企業統計調査に使用した名簿（平成28年経済センサス活動調査名簿）より、業種別に6業種（製造業、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業、紙ごみが出るサービス業、その他）、従業員規模別に3階層（1～4人、5～9人、10～20人）に分けて抽出した。紙ごみが出るサービス業は、金融・保険・不動産業、教育・学習支援業である。調査対象とした事業所数を図表3-1-1に示す。

図表3-1-1 調査対象事業所数

	1～4人	5～9人	10～20人	合計
製造業	110	110	110	330
卸売業	110	110	110	330
小売業	110	110	110	330
宿泊・飲食サービス業	110	110	110	330
紙ごみが出るサービス業	110	110	110	330
その他	116	117	117	350
合計	666	667	667	2,000

(4) 調査方法

調査票の送付及び回収は郵送で行った。

(5) 調査期間

令和元年8月5日に調査票を発送した。回収期限は8月23日としたが、返送いただいた意見をできるかぎり反映させるため、9月10日到着分までを有効回答とし、集計分析を行った。

(6) 調査票の回収状況

- 発送数 2,000票
- 有効発送数 1,708票（宛先不明等で、292票返却）
- 回収数 588票
- 有効回答数 577票
- 有効回収率 33.8%

3-2 取組み状況と意識・意向調査

(1) ごみの処理方法

「区の収集に出す」が最も多く62.6%、次いで「廃棄物処理業者に委託」が34.8%、「清掃工場に持ち込み」が1.2%の順である。

(2) 廃棄物処理業者への委託

①一般廃棄物処理業者に委託している理由（複数回答）

「信頼できる業者」が最も多く32.8%、次いで「収集日が多い」と「ごみ集積所まで運ぶ必要がない」が26.4%、「本社や本部の指示」が19.9%などの順である。

②委託し始めた時期

「5年以前から」が最も多く75.6%、次いで「よくわからない」が12.4%、「5年以内」が6.5%、「1年以内」と「3年以内」が2.5%の順である。

③ごみの排出量の把握

「把握している」が53.2%を占め、「把握していない」が44.3%である。

④一般廃棄物処理業者との契約形態

「ごみ量に応じて料金が上がる契約」が45.8%、「ごみ量に関係なく料金は一定の契約」が35.3%である。

⑤委託していない理由（複数回答）

「ごみの量が少ない」が最も多く76.2%、次いで「料金が低い（高そう）」が15.8%、「優良な業者がわからない」が11.9%、「連絡先がわからない」が8.9%などの順である。

⑥今後の委託意向

「委託するつもりはない」が80.1%、「条件次第では委託したい」が13.0%である。

⑦委託条件（複数回答）

「料金が安い」が最も多く93.6%、次いで「信頼できる業者」が63.8%、「契約などが簡単なら」が51.1%、「事務所や店の前や中まで取りに来る」が46.8%などの順である。

(3) ごみ集積所への排出

①ごみの排出時間

「収集日の朝」が最も多く65.4%、次いで「収集日の前日の夜」が20.5%、「収集車の時間に合わせて」が5.0%の順である。

②ごみへの事業系有料ごみ処理券の貼付

「貼付している」が80.9%、「貼付していない」が16.1%である。

③資源への事業系有料ごみ処理券の貼付

「貼付している」が36.3%、「貼付していない」が28.0%、「資源は出していない」が23.8%である。

④事業系有料ごみ処理券の購入方法

「コンビニエンスストア」が87.0%、「スーパー・生協」が2.7%である。

⑤事業系有料ごみ処理券の券種

「45L券」が最も多く73.7%、次いで「20L券」が12.0%、「70L券」が6.0%、「10L券」が5.7%の順である。

⑥可燃ごみ収集1回あたりの袋数（45リットル袋で換算）

「1袋以上～2袋未満」が最も多く54.3%、次いで「2袋以上～3袋未満」が18.7%、「1袋未満」が12.7%、「3袋以上～5袋未満」が7.0%などの順である。

(4) 1か月あたりのごみ処理費用

「2千円以上～5千円未満」が最も多く19.1%、次いで「わからない」が13.7%、「千円以上～2千円未満」が11.1%、「5千円以上～1万円未満」が10.2%などの順である。

(5) ごみ減量・リサイクル

①ごみ減量・リサイクルの取組み（複数回答）

「分別ボックスの設置」が最も多く57.2%、次いで「再生品を積極的に使用」が32.8%、「ごみ・資源の発生量を正確に把握」が16.6%、「従業員教育の実施」が12.7%などの順である。

②ごみ減量を進めていくための支援や情報の必要性

「必要はない」が66.7%、「必要である」が27.2%である。

③ごみ減量を進めるための支援や情報（複数回答）

「業種別のごみ減量マニュアルの提供」が最も多く67.5%、次いで「収集業者や処理業者に関する情報提供」が43.9%、「法律や条例等の規制に関する情報提供」が32.5%、「先進的取組み事業所の事例紹介」が17.8%などの順である。

(6) 「R（リ）サークルオフィス文京」

①「R（リ）サークルオフィス文京」の利用状況

「利用していない」が93.2%、「すでに利用」が1.4%である。

②「R（リ）サークルオフィス文京」を利用していない理由（複数回答）

「知らなかったから」が最も多く54.1%、次いで「資源物が出ない・少量」が29.7%、「区の資源の収集日に出している」が24.2%、「機密書類などは外部にまかせられない」が9.5%などの順である。

③「R（リ）サークルオフィス文京」への関心

「あまり関心はない」が72.9%、「もう少し詳しく知りたい」が22.3%である。

④「R（リ）サークルオフィス文京」の利用条件（複数回答）

「分別の手間がかからない」が最も多く35.9%、次いで「従来よりも処理費用が安い」が34.6%、「要望に合わせた回収システムが選べる」が28.4%、「保管や持ち出しの負担が少ない」が25.1%などの順である。

第4章 排出原単位調査

4-1 調査概要

(1) 調査目的

家庭から排出される可燃ごみと不燃ごみについて、1人1日あたりの排出量（以下、「排出原単位」という。）を把握することが本調査の目的である。

(2) 調査期間

令和元年6月3日（月曜日）から8日（土曜日）までの間の6日間で実施した。

(3) 調査地域

調査地域は、地域特性に偏りがないように、可燃ごみの収集曜日別に6地域を選んだ。住居形態別に偏りがないよう、戸建て中心地域、低層集合住宅混合地域、集合住宅地域をそれぞれ2地域ずつ選んだ。

(4) 調査方法

調査員をごみ集積所に配置し、可燃ごみを排出する区民の世帯人数と何日分のごみかを聞き取り、そのごみの重量を測定し、重量を世帯人数と日数で除して排出原単位を算定した。

(5) 分析方法

調査結果を家族人数別（1人世帯、2人世帯、3人世帯、4人以上世帯）に集計し、文京区の家族人数別の人口等を加味して加重平均することで、文京区の平均的な排出原単位を推計した。

4-2 調査結果

(1) サンプル数

排出原単位調査のサンプル数は852世帯である。家族人数別では、1人世帯が345世帯、2人世帯が242世帯、3人世帯が126世帯、4人以上世帯が139世帯である。地域別では、戸建て中心地域が266世帯、低層集合住宅混合地域が236世帯、集合住宅が350世帯である。

図表4-2-1 排出原単位調査のサンプル数

属性	単位(世帯)			
	戸建て中心	低層集合住宅混合	集合住宅	合計
1人世帯	44	61	240	345
2人世帯	90	77	75	242
3人世帯	57	43	26	126
4人以上世帯	75	55	9	139
合計	266	236	350	852

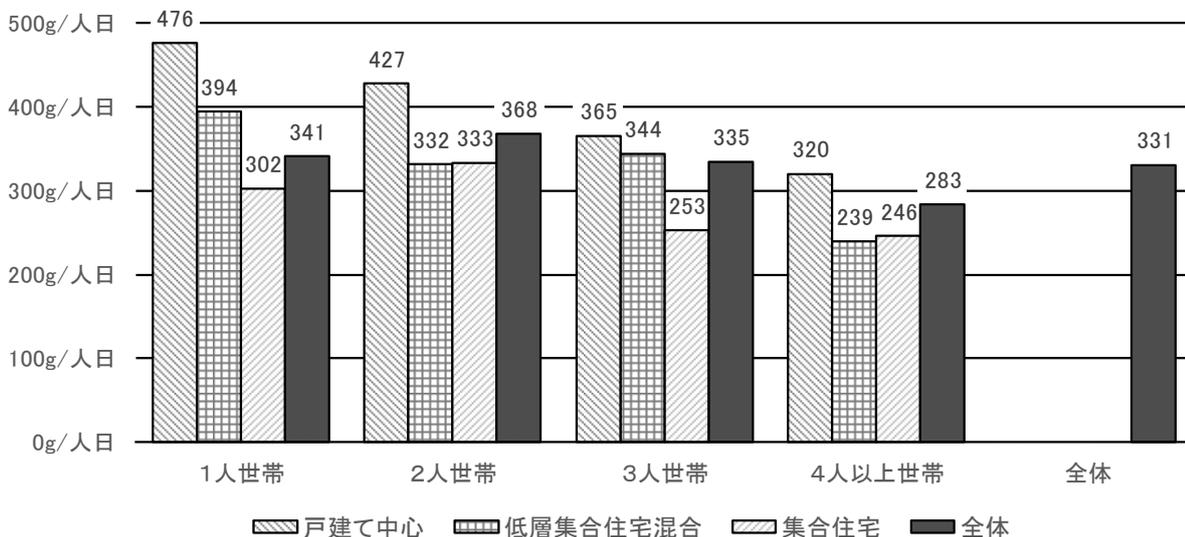
(2) 属性別の可燃ごみの排出原単位推計

集計結果から年間の排出原単位を算定するためには、6月の月変動係数で補正する。月変動係数は、平成30年度の可燃ごみの年間日平均ごみ量に対する6月の日平均ごみ量の割合として算定する。

ここから家族人数別の排出原単位を加重平均して、文京区全体の可燃ごみの排出原単位を推計した。

図表4-2-2 属性別の可燃ごみの排出原単位推計

属性	単位(g/人日)			
	戸建て中心	低層集合住宅混合	集合住宅	全体
1人世帯	476	394	302	341
2人世帯	427	332	333	368
3人世帯	365	344	253	335
4人以上世帯	320	239	246	283
全体	392	329	304	338



(3) 不燃ごみの排出原単位推計

令和元年度上半期の収集ごみ量の可燃ごみと不燃ごみの割合と、図表4-2-2において推計した可燃ごみの排出原単位を用いて、下式により推計した不燃ごみの排出原単位は12(g/人日)である。

(計算式)

不燃ごみ排出原単位 = 可燃ごみ排出原単位 × 不燃ごみ区収集量 ÷ 可燃ごみ区収集量

12g/人日 331g/人日 710t 20,071t

※区収集量は令和元年度上半期の実績値

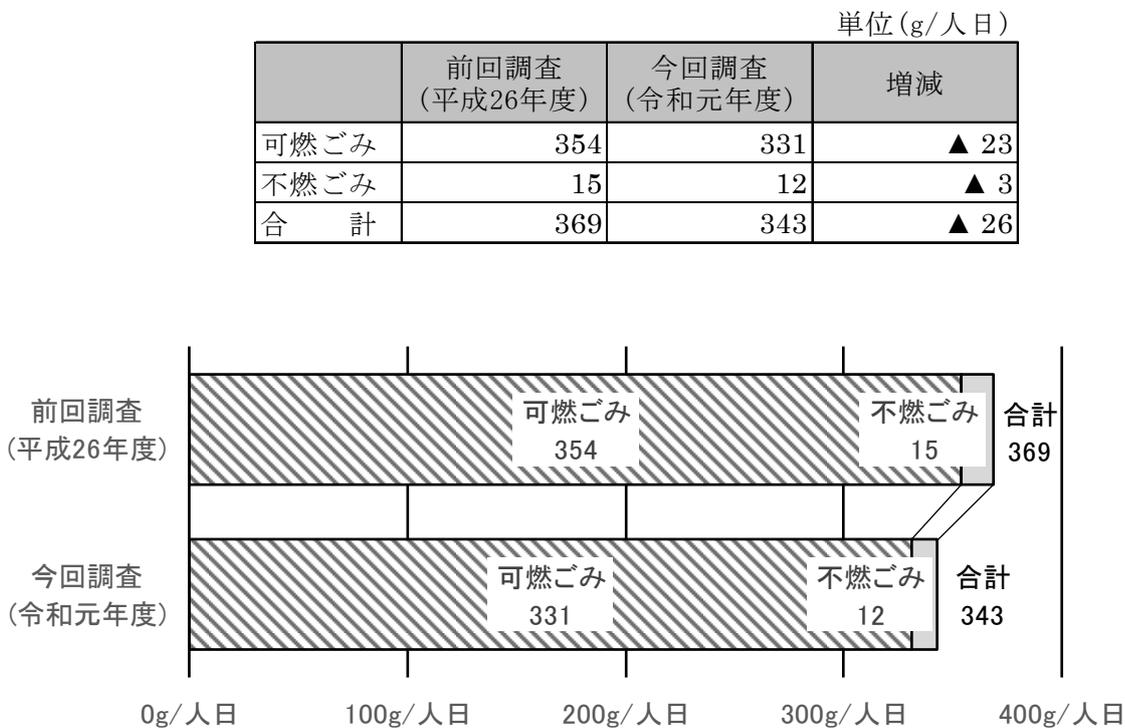
図表 4 - 2 - 3 不燃ごみの排出原単位

可燃ごみ排出原単位	g/人日	A	331
R1上半期の不燃ごみ区収集量	t	B	710
R1上半期の可燃ごみ区収集量	t	C	20,071
不燃ごみ排出原単位	g/人日	D=A*B/C	12

(4) 前回調査との比較

本調査で推計した排出原単位は可燃ごみが331g/人日、不燃ごみが12g/人日、合計で343g/人日である。前回調査（平成26年度）では、可燃ごみが354g/人日、不燃ごみが15g/人日、合計で369g/人日であった。今回調査による排出原単位は、平成26年度と比べて、可燃ごみが23g/人日、不燃ごみが3g/人日、合計で26g/人日減少した。

図表 4 - 2 - 4 前回調査との比較



第5章 組成分析調査

5-1 調査概要

(1) 調査目的

家庭から排出される可燃ごみ及び不燃ごみの組成割合を明らかにし、分別協力率や資源の混入状況を把握することが、本調査の目的である。

(2) 調査期間

令和元年6月3日（月曜日）から8日（土曜日）までの間の6日間で実施した。

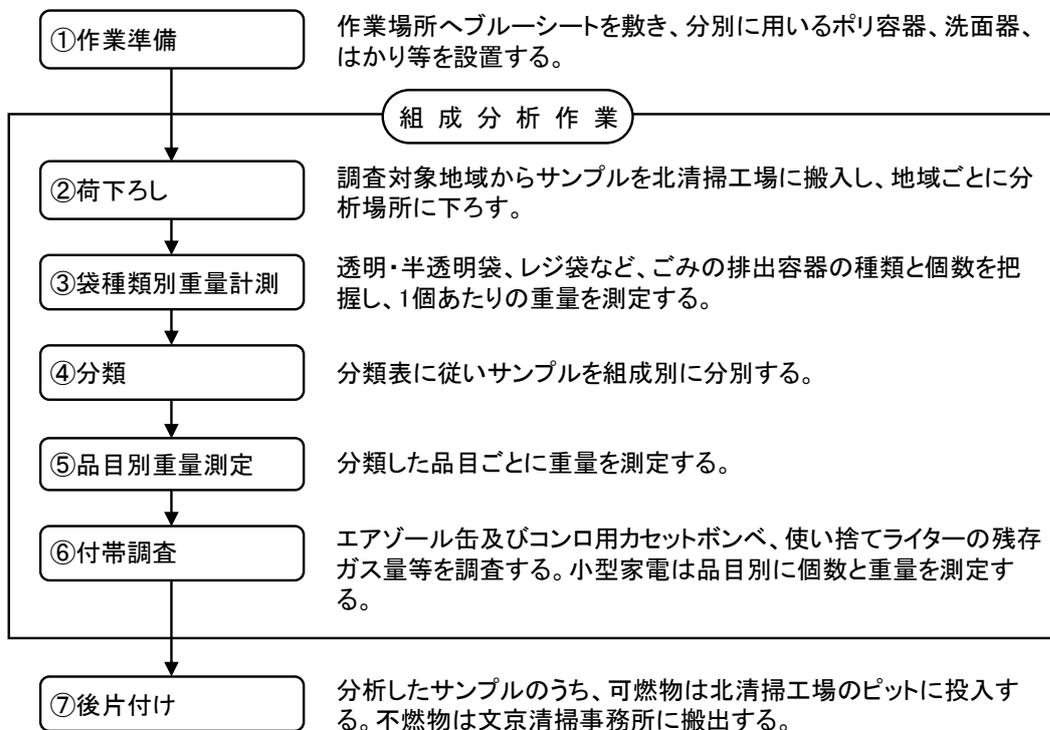
(3) 調査地域

調査地域は、地域特性に偏りがないように、ごみの収集曜日別にそれぞれ2～3地域、合計15地域を選んだ。

(4) 調査方法

組成分析作業の流れを図表5-1-1に示す。

図表 5-1-1 組成分析作業フロー



(5) サンプル量

サンプル量は、可燃ごみが1,090.50kg、不燃ごみが515.60kg、合計1,606.10kgである。

5-2 調査結果

(1) 可燃ごみ

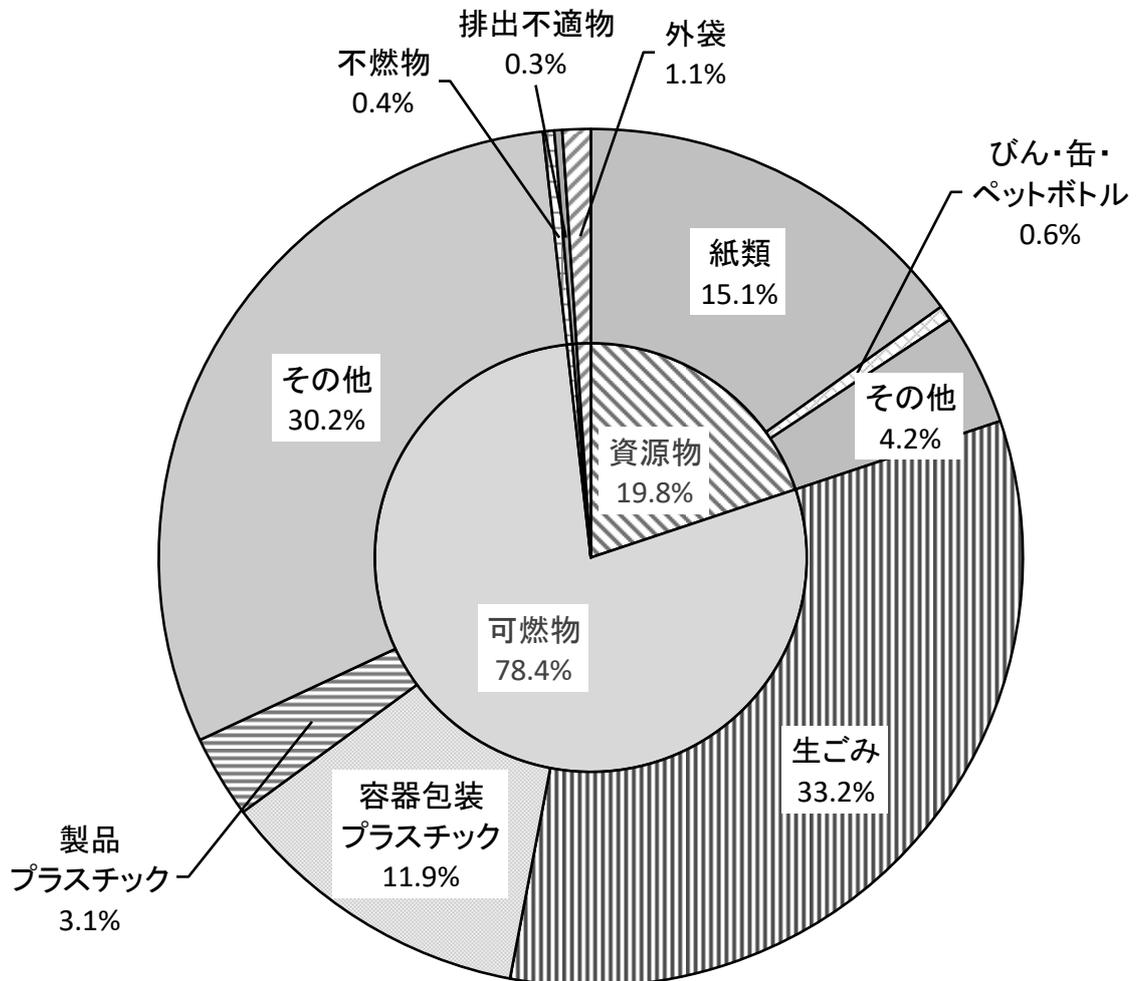
①組成割合

可燃ごみの組成は、可燃物が78.4%、資源物が19.8%、不燃物が0.4%、排出不適物が0.3%、外袋が1.1%である。可燃物の内訳は、生ごみが33.2%、容器包装プラスチックが11.9%、製品プラスチックが3.1%などである。

②分別不適物の割合

分別が適正なものは79.4%、不適正なものは20.6%である。不適正なものの内訳は、資源物が19.8%、不燃物が0.4%、排出不適物が0.3%である。資源物の内訳は、紙類が15.1%、びん・缶・ペットボトルが0.6%、その他資源物が4.2%である。

図表 5-2-1 可燃ごみの組成分析結果



(2) 不燃ごみ

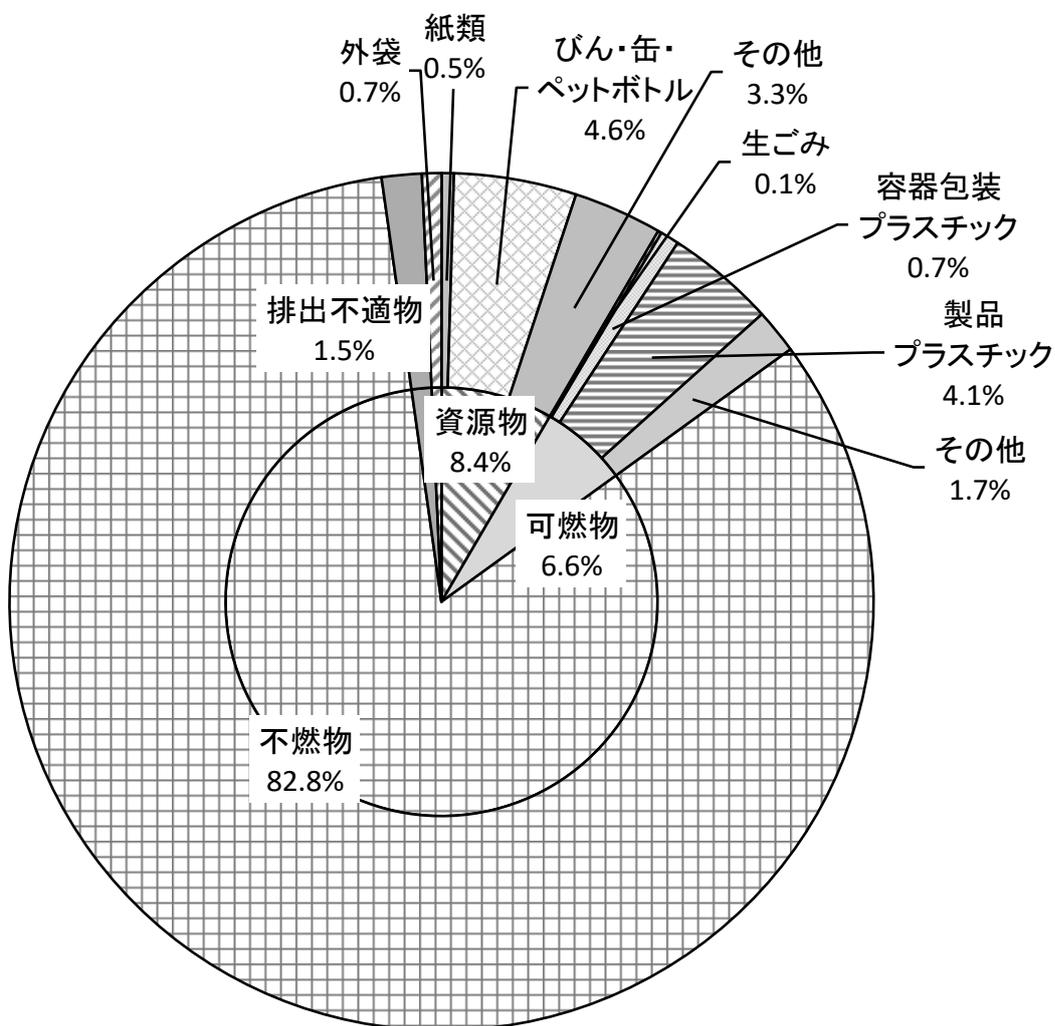
①組成割合

不燃ごみの組成は、不燃物が82.8%、資源物が8.4%、可燃物が6.6%、排出不適物が1.5%、外袋が0.7%である。

②分別不適合物混入率及び資源混入率

分別が適正なものは83.5%、不適正なものは16.5%である。不適正なものの内訳は、資源物が8.4%、可燃物が6.6%、排出不適合物が1.5%である。資源物の内訳は、びん・缶・ペットボトルが4.6%、その他資源物が3.3%、紙類が0.5%である。可燃物の内訳は、製品プラスチックが4.1%、容器包装プラスチックが0.7%、生ごみが0.1%などである。

図表 5-2-2 不燃ごみの組成分析結果



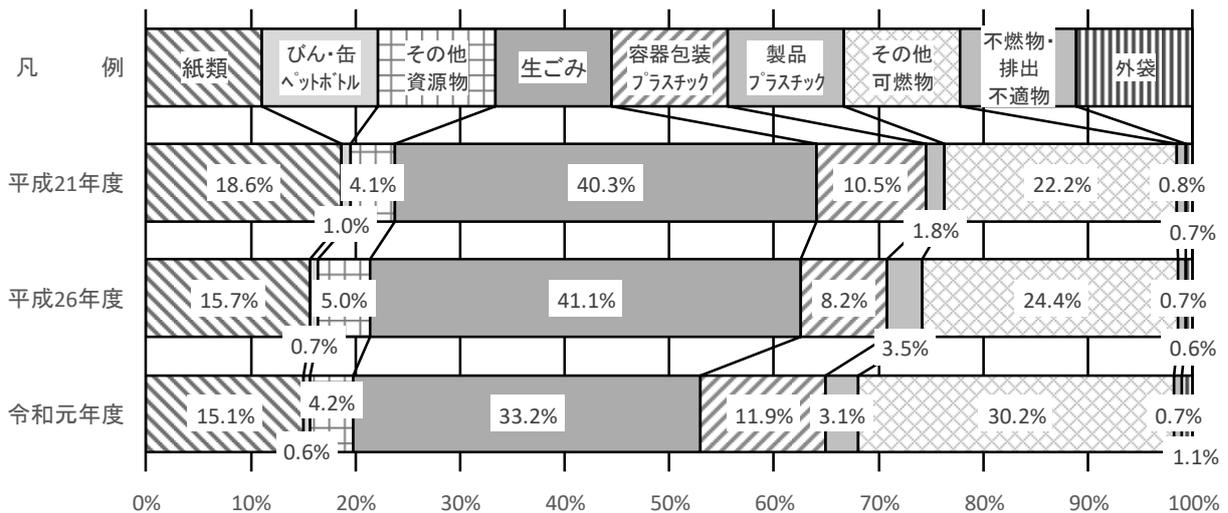
(3) 前回調査（平成21年度、平成26年度）との比較

①可燃ごみ

可燃ごみの組成を過去の調査（平成21年度、平成26年度）と比較する。

平成26年度との比較では、資源物は紙類が15.7%→15.1%、びん・缶・ペットボトルが0.7%→0.6%、その他資源物は5.0%→4.2%へと減少している。

図表5-2-3 可燃ごみの組成の過去の調査との比較



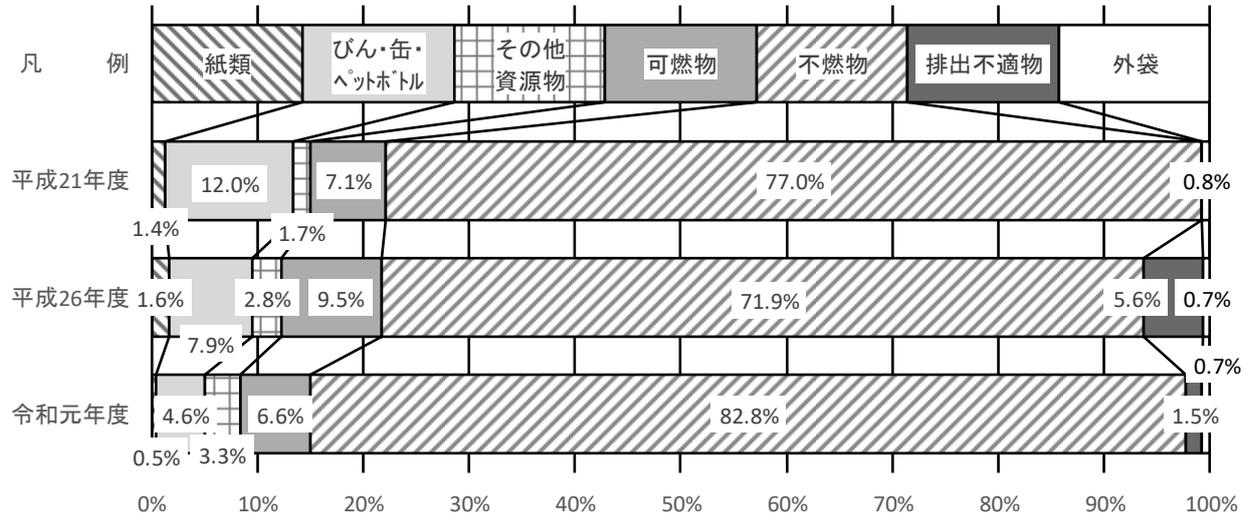
		平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減
紙類	新聞	1.6%	1.6%	0.4%	-1.2%
	折込広告	1.1%	0.7%	0.7%	0.0%
	雑誌・本	4.7%	2.0%	4.5%	2.5%
	段ボール	1.1%	0.9%	0.7%	-0.3%
	紙パック	0.7%	0.5%	0.4%	0.0%
	OA用紙	1.1%	0.5%	1.1%	0.6%
	容器包装紙類	4.2%	4.2%	3.0%	-1.2%
	その他紙類	4.1%	5.3%	4.3%	-1.0%
びん・缶・ペットボトル	生きびん	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	雑びん	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%
	飲用・食用スチール缶	0.1%	0.1%	0.0%	-0.1%
	飲用・食用アルミ缶	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	エアゾール缶等(中身なし)	—	0.0%	0.0%	0.0%
	ペットボトル	0.5%	0.5%	0.3%	-0.1%
その他資源物	衣類	4.0%	3.7%	2.8%	-0.9%
	発泡スチロール製食品トレイ(白)	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	発泡スチロール製食品トレイ(柄)	—	0.1%	0.2%	0.1%
	ボトル容器	—	1.1%	1.0%	-0.1%
	キャップ類	—	0.1%	0.1%	0.0%
	乾電池	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
	蛍光管	—	0.0%	0.0%	0.0%
紙類		18.6%	15.7%	15.1%	-0.6%
びん・缶・ペットボトル		1.0%	0.7%	0.6%	-0.1%
その他資源物		4.1%	5.0%	4.2%	-0.8%
合計		23.7%	21.4%	19.8%	-1.6%

②不燃ごみ

不燃ごみの組成を前回調査（平成21年度、平成26年度）と比較する。

平成26年度との比較では、資源物はびん・缶・ペットボトルが7.9%→4.6%、紙類は1.6%→0.5%へと減少している。その他資源物は2.8%→3.3%へと増加している。可燃物は9.5%→6.6%へと減少している。排出不適物は5.6%→1.5%へと減少している。

図表5-2-4 不燃ごみの組成の過去の調査との比較



(注)平成21年度調査では「排出不適物」は「不燃物」に含まれている。

		平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減
紙類	新聞	0.4%	0.3%	0.1%	-0.2%
	折込広告	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	雑誌・本	0.0%	1.0%	0.0%	-1.0%
	段ボール	0.6%	0.1%	0.2%	0.2%
	紙パック	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	OA用紙	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	容器包装紙類	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
	その他紙類	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
びん・缶・ペットボトル	生きびん	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	雑びん	8.2%	5.4%	2.4%	-3.0%
	飲用・食用スチール缶	2.6%	1.2%	0.9%	-0.3%
	飲用・食用アルミ缶	0.8%	0.3%	0.1%	-0.2%
	エアゾール缶等(中身なし)	—	0.8%	1.2%	0.4%
	ペットボトル	0.4%	0.1%	0.0%	-0.1%
その他資源物	衣類	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	発泡スチロール製食品トレイ(白)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	発泡スチロール製食品トレイ(柄)	—	0.0%	0.0%	0.0%
	ボトル容器	—	0.2%	0.4%	0.3%
	キャップ類	—	0.0%	0.1%	0.0%
	乾電池	1.6%	1.4%	1.6%	0.2%
	蛍光管	—	1.2%	1.2%	0.0%
紙類		1.4%	1.6%	0.5%	-1.2%
びん・缶・ペットボトル		12.0%	7.9%	4.6%	-3.3%
その他資源物		1.7%	2.8%	3.3%	0.5%
合計		15.1%	12.3%	8.4%	-4.0%

第6章 ごみ・資源の量の推計

6-1 収集ごみ量の推計

家庭系の可燃ごみと不燃ごみは、調査で把握した排出原単位に令和元年10月1日現在の人口を乗じて推計する。家庭系可燃ごみ量は27,220t、不燃ごみ量は987tである。

図表6-1-1 家庭系ごみ量の推計（令和元年度推計）

	排出原単位	人口	家庭ごみ量
	(g/人日)	(人)	(t/年)
可燃ごみ	331	225,304	27,220
不燃ごみ	12		987
合計	343		28,207

(注)人口は令和元年10月1日現在。

平成30年度と令和元年度上半期の収集ごみ量から推計した令和元年度の収集ごみ量から、図表6-1-1で推計した家庭系ごみ量を差し引いて事業系収集ごみ量を推計する。事業系収集可燃ごみ量は13,170t、不燃ごみ量は415tである。

図表6-1-2 事業系収集ごみ量の推計（令和元年度推計）

	収集ごみ量 (注)	家庭系 ごみ量	事業系 ごみ量	家庭系ごみ 割合	事業系ごみ 割合
	A	B	C=A-B	D=B÷A	E=C÷A
可燃ごみ	40,390	27,220	13,170	67%	33%
不燃ごみ	1,402	987	415	70%	30%
粗大ごみ	1,321	1,321	0	100%	0%
合計	43,113	29,528	13,585	68%	32%

(注)平成30年度と令和元年度上半期のごみ量からの令和元年度の推計値

6-2 家庭系ごみ・資源量

(1) 品目別の家庭系ごみ量

家庭系ごみ量に、組成分析調査の割合を乗じて推計した品目別のごみ量を次に示す。

図表6-2-1 品目別の家庭系ごみ量（令和元年度推計）

大分類	中分類	小分類	可燃ごみ		不燃ごみ		合計 量(t/年)
			割合	量(t/年)	割合	量(t/年)	
資源物	紙類	新聞	0.4%	105	0.1%	1	106
		折込広告	0.7%	178	0.0%	0	178
		雑誌・本	4.5%	1,236	0.0%	0	1,236
		段ボール	0.7%	186	0.2%	2	188
		紙バック	0.4%	120	0.0%	0	120
		OA用紙	1.1%	289	0.0%	0	289
		容器包装紙類	3.0%	817	0.1%	1	819
		その他紙類	4.3%	1,166	0.0%	0	1,166
	びん・缶・ペットボトル	生きびん	0.0%	5	0.0%	0	5
		雑びん	0.2%	61	2.4%	24	85
		飲用・食用スチール缶	0.0%	1	0.9%	9	10
		飲用・食用アルミ缶	0.0%	1	0.1%	1	2
		エアゾール缶等(中身なし)	0.0%	0	1.2%	12	12
		ペットボトル	0.3%	88	0.0%	0	89
	その他	衣類	2.8%	753	0.0%	0	753
		発泡スチロール製食品トレイ(白)	0.1%	35	0.0%	0	35
		発泡スチロール製食品トレイ(柄)	0.2%	47	0.0%	0	47
		プラスチックボトル容器	1.0%	263	0.4%	4	268
		キャップ類	0.1%	26	0.1%	1	27
		乾電池	0.1%	22	1.6%	16	38
		蛍光管	0.0%	0	1.2%	12	12
可燃物	生ごみ	直接廃棄(手つかず)	2.4%	641	0.0%	0	642
		直接廃棄(使い残し)	2.1%	566	0.0%	0	566
		食べ残し	2.9%	789	0.1%	1	790
		その他生ごみ	25.8%	7,029	0.1%	1	7,029
	容器包装プラスチック	チューブ	0.2%	42	0.0%	0	42
		レトルト	0.2%	52	0.0%	0	52
		その他形のある容器包装プラスチック	4.1%	1,105	0.0%	0	1,105
		フィルム状の容器包装プラスチック	6.3%	1,710	0.3%	3	1,713
		レジ袋(使用)	0.8%	229	0.3%	3	232
		レジ袋(未使用)	0.4%	98	0.1%	1	99
	製品プラスチック	シングルユースプラスチック	0.0%	10	0.0%	0	11
		その他プラスチック	3.1%	836	4.1%	40	877
	その他	容器包装紙類(リサイクル不可)	1.3%	343	0.0%	0	344
		その他紙類(リサイクル不可)	9.8%	2,662	0.4%	4	2,666
		衣類以外の布	1.4%	388	0.2%	2	390
紙おむつ		6.0%	1,638	0.0%	0	1,638	
ゴム・皮革類		0.8%	218	0.5%	5	223	
木・草類		3.6%	978	0.3%	3	980	
その他可燃物		7.4%	2,002	0.3%	3	2,005	
不燃物	ライター(着火なし)	0.0%	0	0.1%	1	1	
	その他金属	0.1%	26	16.5%	163	190	
	小型家電類	0.1%	39	20.1%	199	238	
	なべ・やかん・フライパン	0.0%	0	5.0%	49	49	
	陶磁器類	0.0%	12	19.5%	193	205	
	ガラス食器	0.0%	0	5.5%	54	54	
	その他不燃物	0.1%	35	16.0%	158	193	
	ボタン電池・充電電池	0.0%	0	0.0%	0	0	
排出不適物	エアゾール缶等(中身あり)	0.0%	1	0.6%	6	7	
	ライター(着火あり)	0.0%	0	0.1%	0	0	
	その他危険物	0.0%	0	0.0%	0	0	
	その他排出不適物	0.3%	81	0.9%	8	89	
	外袋(プラスチック袋)	0.6%	174	0.2%	2	176	
外袋	外袋(レジ袋)	0.4%	104	0.4%	4	108	
	外袋(紙袋)	0.0%	9	0.1%	1	10	
	合計	100.0%	27,220	100.0%	987	28,207	
資源物	紙類	15.1%	4,097	0.5%	5	4,102	
	びん・缶・ペットボトル	0.6%	157	4.6%	45	202	
	その他	4.2%	1,147	3.3%	33	1,180	
	小計	19.8%	5,401	8.4%	83	5,484	
可燃物	生ごみ	33.2%	9,025	0.1%	1	9,027	
	容器包装プラスチック	11.9%	3,236	0.7%	7	3,243	
	製品プラスチック	3.1%	847	4.1%	40	887	
	その他	30.2%	8,229	1.7%	17	8,246	
	小計	78.4%	21,338	6.6%	65	21,403	
不燃物		0.4%	112	82.8%	817	930	
排出不適物		0.3%	82	1.5%	15	96	
外袋		1.1%	287	0.7%	7	294	
合計		100.0%	27,220	100.0%	987	28,207	
適正分別		79.4%	21,625	83.5%	824	22,449	
不適正分別		20.6%	5,595	16.5%	163	5,758	

(2) 家庭系の品目別ごみ・資源量

平成30年度と令和元年度上半期の資源回収量に基づいて、令和元年度の資源回収量を推計した。
また、新聞販売店回収、びん、缶などの販売店回収、生ごみや木草類の自家処理など、区では把握できない資源量や自家処理量を、区民アンケート調査の回答割合から推計した。

6-2 (1) 及び以上の結果から得られた、家庭系の品目別ごみ・資源量を以下に示す。

図表6-2-2 家庭系の品目別ごみ・資源量（令和元年度推計）

単位(t/年)

		ごみ量				資源化量								
		可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	合計	行政関与				行政非関与			合計	
						集積所回収	集団回収	拠点回収	収集後資源化	店頭回収	新聞販売店回収	自家処理		
古紙	新聞	105	1		106	304	1,129					33		1,466
	折込広告	178	0		178	202	753					14		970
	雑誌・本	1,236			1,236	1,063	1,302					12		2,377
	段ボール	186	2		188	1,818	1,124					5		2,946
	紙バック	120			120		3	10			11			24
	雑がみ	2,272	2		2,274	434	1							435
衣類・布類		753	0		753		48	146						194
びん・缶・ペットボトル	アルミ	1	1		2	199	56				2			256
	スチール	1	9		10	313	8				2			323
	スプレー缶		12		12	5								5
	生きびん	5			5	50	1				3			54
	雑びん	61	24		85	2,392					13			2,405
	ペットボトル	88	0		89	855	51							906
プラスチック製容器包装	プラスチック製ボトル容器	263	4		268			2						2
	発泡スチロール食品トレイ	82	0		82			6		20				26
	キャップ類	26	1		27			0						0
その他資源	インクカートリッジ	1	2		3			1		1				2
	乾電池	22	16		38			11		6				17
	蛍光管		12		12			4		3				7
粗大ごみ			1,321	1,321					361				361	
その他	生ごみ	9,025	1		9,027							57		57
	木・草類	978	3		980							23		23

(3) 家庭系の品目別の資源化割合

品目別の資源化量を、ごみ量と資源化量の合計で除して推計した品目別の資源化割合を図表6-2-3に示す。

新聞、折込広告、段ボール、アルミ、スチール、生きびん、雑びん、ペットボトルについては、資源化割合が84～100%とほとんどが資源化され、区民にリサイクルが定着していると考えられる。一方で、古紙の中で紙パックと雑がみは資源化割合が低く、特に雑がみはごみとして捨てられている量が2,274tと推計されることから、資源化の余地が大きい。

図表6-2-3 品目別の資源化割合

		単位(t/年)			
		ごみ量	資源化量	合計	品目別の資源化割合
古紙	新聞	106	1,466	1,572	93.3%
	折込広告	178	970	1,148	84.5%
	雑誌・本	1,236	2,377	3,613	65.8%
	段ボール	188	2,946	3,134	94.0%
	紙パック	120	24	144	16.6%
	雑がみ	2,274	435	2,709	16.1%
衣類・布類		753	194	947	20.4%
びん・缶・ペットボトル	アルミ	2	256	258	99.2%
	スチール	10	323	333	97.1%
	スプレー缶	12	5	17	29.8%
	生きびん	5	54	59	91.5%
	雑びん	85	2,405	2,490	96.6%
	ペットボトル	89	906	995	91.1%
プラスチック製容器包装	プラスチック製ボトル容器	268	2	269	0.6%
	発泡スチロール食品トレイ	82	26	108	23.9%
	キャップ類	27	0	27	1.3%
その他資源	インクカートリッジ	3	2	5	46.8%
	乾電池	38	17	55	31.4%
	蛍光管	12	7	19	38.1%
粗大ごみ		1,321	361	1,682	21.4%
その他	生ごみ	9,027	57	9,084	0.6%
	木・草類	980	23	1,004	2.3%

6-3 事業系ごみ・資源量

事業所アンケート調査の業種、従業員数、ごみ・資源の処理方法、ごみ・資源の発生量を用いて、事業系ごみ・資源量を推計した。

表6-3-1 事業系ごみ・資源量の推計

単位(t/年)

	大規模中規模建築物		小規模事業所			
	持込ごみ	再利用率	持込ごみ	区収集 可燃ごみ	区収集 不燃ごみ	再利用率
新聞・折込チラシ	11	555	195	378	0	424
雑誌・パンフレット	17	2,427	406	280	0	369
段ボール	17	4,238	1,186	235	0	1,216
コピー・OA用紙	71	2,109	560	796	0	289
その他リサイクル可能な紙	145	3,175	427	286	0	208
生ごみ	3,932	1,152	3,248	7,007	0	3
その他可燃物	10,266	1,918	681	2,954	0	2
飲料用びん類	5	593	308	0	76	406
飲料用缶類	4	1,069	198	0	72	228
ペットボトル	15	1,807	215	175	0	275
プラスチック	0	0	455	1,058	0	2
その他不燃物	1,380	5,335	124	0	267	3
合計	15,863	24,378	8,005	13,170	415	3,426

	持込ごみ	区収集 可燃ごみ	区収集 不燃ごみ	再利用率
新聞・折込チラシ	206	378	0	979
雑誌・パンフレット	423	280	0	2,797
段ボール	1,203	235	0	5,454
コピー・OA用紙	631	796	0	2,399
その他リサイクル可能な紙	573	286	0	3,383
生ごみ	7,180	7,007	0	1,156
その他可燃物	10,947	2,954	0	1,920
飲料用びん類	313	0	76	999
飲料用缶類	203	0	72	1,296
ペットボトル	231	175	0	2,082
プラスチック	455	1,058	0	2
その他不燃物	1,504	0	267	5,338
合計	23,868	13,170	415	27,805

第7章 考察

(1) 区民アンケート調査

①店舗等を併設した住宅が1割強を占める。

店舗併設住宅が7.6%、事務所等併設住宅が4.0%、合計で11.6%が店舗及び事務所併設住宅である。

②新聞は「出ない」が増加している。

新聞は、「出ない」が平成26年度の16.0%から令和元年度には26.6%に増加している。年齢別では年齢が低いほど、「出ない」の割合が高い。

③新聞折込広告は新聞と比較してごみとして捨てられている割合が高い。

新聞折込広告は、「可燃ごみ」が13.2%で、新聞の2.6%と比較して高い。

④他の古紙と比べて「紙パック」「雑がみ」はごみとして捨てられている割合が高い。

紙パックは42.8%、雑がみは50.8%が「可燃ごみ」として捨てられており、新聞、新聞折込広告、雑誌・本、段ボールなどと比較して高い。年齢別では30歳未満で「可燃ごみ」の割合が高い。

⑤衣類は「区施設での拠点回収」が増加している。

衣類は、「区施設での拠点回収」が12.4%で、平成26年度の9.2%と比較して増加している。

⑥雑びんがごみとして捨てられている割合が高い。

雑びんは、「不燃ごみ」が14.5%で、びん・缶・ペットボトルの中では最も多くごみとして捨てられている。

⑦ボタン電池と小型充電式電池は不燃ごみとして捨てられている割合が高い。

ボタン電池は、「不燃ごみ」が47.0%、小型充電式電池は、「不燃ごみ」が41.5%で、平成26年度と比較して増加している。区では、ボタン電池と小型充電式電池は回収できないため、電器店等に設置された回収ボックスを案内している。

⑧清掃・リサイクルに関する情報の入手先は属性によって異なる。

清掃・リサイクルに関する情報の入手先は、「区報ぶんきょう」が50.8%で最も多く、次いで、「町会・区施設・マンションの掲示板」が41.5%、「区のホームページ」が35.8%である。

平成26年度と比較すると、「区のホームページ」が増加し、「区報ぶんきょう」「区のチラシや冊子」が減少している。

「区報ぶんきょう」は、年齢が高いほど増加する傾向が見られる。「区のホームページ」は年齢が低いほど増加する傾向が見られるが、30歳未満は37.0%と30代の60.7%と比較して少なくなる。一方、SNSやチャットボットなどアプリを活用したツールは活用が少ない。

⑨知りたい情報は、粗大ごみの出し方・料金が大きい。

知りたい情報は、「粗大ごみの出し方・料金」が62.1%で最も多く、平成26年度調査から12.3ポイント増加している。

⑩家庭で行っているごみ減量の取組みとしてリサイクルが行われている。

家庭で行っているごみ減量の取組みは、「資源の分別回収」が74.2%で最も多く、リサイクルに取り組んでいる人が多い。また、「詰め替え商品の購入」が71.3%、「マイバッグの利用」が64.5%、「食べ残しをしない」が59.5%などリデュース・リユースについても、一定程度取り組んでいる人が多い。

平成26年度と比較すると、「マイバッグの利用」が5.2ポイント増加している。

⑪**集団回収は「実施していない」「よくわからない」が約半数を占める。**

集団回収の実施状況は、「実施していない」が18.3%、「わからない」が28.4%で、約半数の回答者が集団回収が「実施されていない」または「わからない」と回答している。

⑫**食品ロスは「ひんぱんに出る」「ときどき出る」が約半数を占める。**

食品ロスは、「ひんぱんに出る」が4.5%、「ときどき出る」が42.0%で、約半数の回答者が食品ロスが出ると回答している。家族人数別では家族人数が多いほど食品ロスが出る傾向がある。

食品ロスを減らすために日常から行っていることとしては、「買いすぎない」「料理を残さない」など家庭での取組みについての回答は多いが、「外出時にご飯の量は調整」「食べ残した料理を持ち帰る」など外出時の取組みは回答が少ない。

区が実施しているフードドライブとぶんきょう食べきり協力店については、「知っていた」は少ないが、利用意向では、「今後利用したい」に一定の回答があり、利用者拡大の可能性はある。

⑬**プラスチックの分別収集は「経費と得られる効果を考慮して検討すべき」が約半数を占める。**

プラスチックの分別収集は、「経費と得られる効果を考慮して検討すべき」が49.2%と約半数を占める。年齢別では70歳以上で「実施すべき」の割合が高い。

⑭**家庭ごみの有料化については「反対」が多いが、平成26年度調査と比較すると「賛成」が増加している。**

家庭ごみの有料化については、「反対」が34.0%、「どちらかといえば反対」が22.6%、合計で56.6%が反対で、「賛成」が7.2%、「どちらかといえば賛成」が17.4%、合計で24.6%が賛成である。

平成26年度調査では反対が64.6%、賛成が16.5%であり、賛成が増加している傾向が見られる。

(2) 事業所アンケート調査

①**ごみの処理方法は、小規模な事業所ほど区の収集に出す割合が高い。**

ごみの処理方法は、「区の収集に出す」が62.6%を占めている。属性別では、住居を兼ねている事業所、従業員数の少ない事業所、延べ床面積の小さい事業所で「区の収集に出す」が多い。

②**ごみへの有料ごみ処理券の貼付は、住居兼用や小規模な事業所で低い。**

ごみでは、「貼付している」が80.9%、「貼付していない」が16.1%、資源では、「貼付している」が36.3%、「貼付していない」が28.0%で、資源はごみに比べて「貼付していない」が多い。属性別では、住居を兼ねている事業所、従業員数の少ない事業所、延べ床面積の小さい事業所で「貼付していない」が多い。

③**一般廃棄物処理業者への委託理由や条件は、信頼できる業者であるが多い。**

一般廃棄物処理業者に委託している理由は、「信頼できる業者」が32.8%である。区収集に出している事業所を対象とした、一般廃棄物処理業者への委託条件では、「料金が安い」93.6%に次いで、「信頼できる業者」が63.8%と高い割合となっている。

④**「R（リ）サークルオフィス文京」の利用割合は低い。**

「R（リ）サークルオフィス文京」の利用割合は1.4%である。未利用理由は、「知らなかった」が54.1%である。利用していない事業所のうち「R（リ）サークルオフィス文京」について「もう少し詳しく知りたい」が22.3%で、利用事業所を拡大する余地がある。

(3) 排出原単位調査

①**区民1人1日あたりのごみ量は5年前と比較して減少している。**

区民1人1日あたりのごみ量は、可燃ごみが331g/人日、不燃ごみが12g/人日、合計で343g/人日である。平成26年度と比較して、可燃ごみが23g/人日、不燃ごみが3g/人日、合計で26g/人日減少

している。平成26年度は平成21年度と比べて減少していたため、過去10年で家庭から排出される可燃ごみと不燃ごみは減少傾向にある。

②収集ごみの約2/3が家庭ごみ、約1/3が事業系ごみである。

推計した排出原単位に文京区の人口を乗じて推計した家庭ごみ量は、可燃ごみが27,220t/年、不燃ごみが987t/年である。収集ごみ量に占める家庭ごみの割合は約2/3、事業系ごみの割合は約1/3であり、平成26年度調査と大きな変化はない。

(4)組成分析調査

①可燃ごみには、雑がみが多く含まれている。

可燃ごみには、資源物が19.8%含まれており、平成26年度の21.4%と比べて減少している。このうち紙類が15.1%を占める。紙類のうちOA用紙が1.1%、容器包装紙類が3.0%、その他紙類（投げ込みチラシ、封筒、はがきなど）が4.3%で、いわゆる「雑がみ」が8.4%を占めている。

②可燃ごみの約1/3は生ごみである。

可燃ごみには、生ごみが33.2%含まれており、平成26年度の41.1%と比べて減少している。このうち生ごみの内訳は、2.4%が直接廃棄（手つかず）、2.1%が直接廃棄（使い残し）であり、まだまだ食べられる食品がごみとして捨てられている。

③可燃ごみの1割強は容器包装プラスチックである。

可燃ごみには、容器包装プラスチックが11.9%含まれている。

④不燃ごみには製品プラスチックが多く含まれている。

不燃ごみには、可燃物が6.6%含まれており、このうち4.1%が製品プラスチック、0.7%が容器包装プラスチックである。

⑤過去の調査と比較すると可燃ごみと不燃ごみの中の資源物の混入割合は減少している。

平成21年度→平成26年度→本調査で比較をすると、可燃ごみに含まれる資源化できる紙類は18.6%→15.7%→15.1%へと減少している。不燃ごみに含まれるびん・缶・ペットボトルは12.0%→7.9%→4.6%へと減少している。

文京区一般廃棄物処理基本計画
改定に係る基礎調査
報告書（概要版）

令和2年3月発行

文京区資源環境部リサイクル清掃課
〒112-8555 文京区春日1-16-21
TEL 5803-1135(直)

印刷物番号 H0219018

資源有効利用のため再生紙を使用しています。